

平成 31 年 3 月 29 日

那覇市議会議長 様

自 民 党
会 長 久 高 友 弘

会派視察報告書

平成 31 年 1 月 21 日から平成 31 年 1 月 25 日まで、会派視察を実施いたしました。結果については、別紙のとおりでしたので報告します。

記

1. 視 察 期 間 平成 31 年 1 月 21 日（月）～25 日（金）
2. 視 察 場 所 アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市
3. 視 察 先
 - ・ ハワイ沖縄センター
 - ・ ハワイ沖縄プラザ
 - ・ ホノルル市
 - ・ ホノルル市議会
 - ・ ハワイ州観光局（ハワイコンベンションセンター）
 - ・ ハワイ大学東西センター
 - ・ 在ホノルル日本総領事館
4. 視察参加者 久高 友弘、栗國 彰、奥間 亮、大山 孝夫
新垣 淑豊、吉嶺 努、大嶺 亮二
随行職員 山城 泰志

日 時	平成 31 年 1 月 21 日～平成 31 年 1 月 25 日
視察先	ハワイ州ホノルル市
参加者	自民党那覇市議団
目 的	沖縄の観光産業は入域客数の増加はあるものの、観光収入が伸び悩んでいる。ハワイの観光産業を学び、沖縄との比較を通じ、那覇市の観光産業のさらなる発展に資するため、ホノルル市への海外視察を行った。
内容 (背景、問題 点、課題、比 較等)	<p>訪問先:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハワイ沖縄センター ・ ハワイ沖縄プラザ ・ ホノルル市 ・ ホノルル市議会 ・ ハワイ州観光局(ハワイコンベンションセンター) ・ ハワイ大学東西センター ・ 在ホノルル日本総領事館 <p>人的交流:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県人会交流会 ・ ハワイ大学大学院生交流会 <p>ハワイの観光と日本:</p> <p>ホノルル市と那覇市は、姉妹都市締結60周年(去年は日系人の最初の移民がハワイに到着して150周年)を迎えた。</p> <p>現在、ハワイには年間160万人が日本から観光等で訪問しており、年々増えている。160万人とは、1日当たりになると5,000人がハワイへと到着している計算である。ハワイの観光客の大多数はアメリカ本土からで500万人以上であるが、2位が日本人の160万人、3位がカナダ人で60～70万人程度。</p> <p>なお、ホノルル市には沖縄出身・沖縄にゆかりのある方々が多数住んでおられ、一番最近の調査では5万人から6万人ぐらいいるとのことであった。</p> <p>ハワイ観光局によれば、観光収入はハワイ全体で2兆円。一方、ほぼ同じくらいの人数が観光に訪れる沖縄の観光収入は7,000億円程度と言われており、雲泥の差がある。</p> <p>観光を経済の支柱としていることから、ブランディング(ブランドに対する共感や信頼などを通じて、顧客にとっての価値を高める)とマーケティング(商品が大量かつ効率的に売れるように、市場調査・製造・輸送・保管・販売・宣伝など全過程にわたって行う活動の総称)が徹底されていることを感じた。</p> <p>また、観光局は災害やテロ・戦争など観光客が減るような外的要因はいつくるかわからないから、お金は稼げるときにしっかり稼いで、危機に備えて好調な時ほど観光地としての価値を高めておくということを徹底して考えられていた。</p>

	<p>自然災害は必ず起きる。だからこそ、その備えとして例えばMICEなど集客力の高い事業、ハワイの観光・施設を利用する形態の事業を誘致するなど、好調な時ほど備えるのだと繰り返し述べられていた。</p> <p>以下、視察先ごとに報告書を記す。</p>
まとめ	<p>現在、那覇市も観光税に関する議論が緒に就いたところであるが、丁寧なマーケティングを行い、「那覇市」「沖縄県」というブランディングをしっかりと行うことで、税収を増やし、発展することは十分可能であると信じる事ができた。</p> <p>自転車道の整備が話題になることもあるが、ハワイの気候では良かったが、那覇市内では坂道も多く、普及は難しいかもしれない。しかし、駐輪場や公園整備に関しては、かなり参考になった。</p> <p>ホノルル市内のバスシステムでは、小型バスがかなり短い間隔で走っていたことを考えると、那覇市内には26路線ほどしかなく、バスの大きさも大きくて採算が合わないのではないだろうか。現在行われている地域乗合タクシー事業の改善にも活かせると思われる。</p>

ハワイ沖縄連合会 平成 31 年 1 月 21 日 (月) 15 時 45 分 ~19 時 30 分

【調査事項】

ハワイ沖縄センター・ハワイ沖縄プラザについて、県人会の関わりについて

1 視察内容 (背景、問題点、課題、比較等)

複数の人種が多く混在する米国の背景があるため、そのルーツを各々人種が大切にし、ハワイ沖縄連合会も同様であったと感じた。特に米国独特の寄付をし、社会に還元するという構造の中で寄付金などを集めることにも工夫を凝らしていることが理解できた。

ハワイ沖縄連合会については、沖縄とのルーツを大切にしており、ハワイ沖縄センターを建設し、県人会員間相互の交流を大切にしていた。驚いたことに「小禄クラブ」「那覇首里クラブ」等の個別グループもあった。会長については任期制で、名誉職として定期的に交替制度を採用しており、会を新しく、そして発展をするように、それぞれの時期で会長のリーダーシップを発揮し、ハワイ沖縄連合会を運営していた。

ハワイ沖縄プラザについては、在ハワイ沖縄出身日系人が3世、4世の時代を迎えるにあたり、特に若年層については沖縄とのルーツに関心が薄く、寄付金も集まりにくい状況であるため、会の財源確保のため「ハワイ沖縄センター」横に「ハワイ沖縄プラザ」を自主事業として新設し、まもなく開館の状況であった。

ハワイにおいて日系人の組織力は強く、経済界だけでなく政治に対しても影響力があるとのことであった。そのため、ハワイ沖縄連合会が主催していただいた歓迎レセプションにはホノルル市長も来てくださり、那覇市議会議員との交流もあった。

2 考察及び議員からの意見

1 ハワイ沖縄連合会の重要性の認識

ハワイ沖縄連合会は、沖縄県(特に那覇市)にとって非常に重要なパートナーであることを認識する必要がある。彼らの行動については、沖縄県(那覇市)にとって優位性があることから、これまで以上に交流を深めることが緊要である。

2 相互交流

県人会会員についても、父方は沖縄県系の米国人であるが、母方はカナダ系中華系ドイツ系が混ざっているなど、沖縄県人の血が薄まるにつれて、県人会への想い、沖縄への想いも薄まっているのが現状であり、那覇市とホノルル市が相互に交流することが望ましいと考える。

平成 31 年 1 月 21 日 (月) ハワイ沖縄連合会訪問



「沖縄海外移民の父」當山久三氏の墓石前



ハワイ沖縄センター内の様子



ハワイ沖縄プラザ前にて



ハワイ沖縄連合会メンバーと記念撮影



カーク・コールドウェル ホノルル市長
ジョセリン・イゲ 連合会会長と記念撮影



ハワイ沖縄連合会メンバーから意見聴取

ホノルル市役所 平成 31 年 1 月 22 日 (火) 8 時 00 分 ~9 時 30 分

【調査事項】

- ① 貧困・格差社会の現状について、② ワイキキ再開発事業について、③ 公共交通の実態について
④ 渋滞対策について

1 視察内容 (背景、問題点、課題、比較等)

ホノルル市内には、ホームレスではないにしても、いわゆる貧困層と呼ばれる人たちが約15万人いる。住居を与えるだけでは不十分で、就業や医療サービスを整えることも必要となる。お金を与えて保護するのではなく、経済的に自立し安定して生活できるようにすることを目標としていた。

ホノルル市内には、地価が高い場所もある。そのような場所に高層ビルを建てたいという開発業者には、建築許可を与える代わりに、そのうち何%かは、必ず低所得者でも手に入るような建物も作らせる。また、公共施設の建設であれば、建物だけではなくて、その周りの開発にも協力させるといった手法を用いることで、低所得者への住宅供給を進めている。

ワイキキの再開発については区画整理などをしっかりやり、ゾーニングを明確にすることが必要であるということであった。

貧困・各社会対策については、各種の具体的な目標をもってアプローチをしていた。1つ目はシステムを持ってアプローチをするということ。2つ目は、あくまでも実証された過去の経験に基づいて、これまで最も成功している例を見習いながら導入していくということ。人々の『こうだったよ』という話だけでは十分ではない。きちっとした研究による結果が必要。3つ目は、データに基づいた統計か、データ、数字に基づいた導入戦略。人々の感情に左右されてはならないということ。4つ目、最終的に貧困世帯に自分の家を持ってもらうとのことであった。

貧困の中でも教育については力を入れており、教育をしっかりと基板づけることにより人の流れと経済を結び付け問題可決の糸口としていることが分かった。

公共交通については、明確なコンセプトの元計画を進めていっているが、建築費高騰により、独自に税をとるなどして工夫をし、財源を確保していた。

渋滞については、ホノルル市がホノルル市警を管理していることもあり、信号の設置及びタイミング等も調整し、事故防止と円滑な交通に寄与していることが分かった。

TOD (トランジット・オリエンテッド・ディベロップメント)

ハワイも沖縄と同様、移動手段は自動車が多く部分を占めていた。バス路線も整備され、現在は全部で100のルート、1日に25万人が利用している。これに加え、レールシステムの新規導入が検討されている。

全長32キロにわたるもので、全自動運転で(お台場のゆりかもめと同様)全て高架として、カポレイからアラモアナまで全部で21の駅が計画されている。ホノルル市議会との意見交換会では、那覇市のモノレールについて、かなり多くの質問が寄せられ、それによりこちらにも新たな発見があった。

このレールシステムの建設費用については、観光税を導入し、ハワイ州全体で宿泊する方々から税率0.5%徴収されていた。州民であるということを提示して税金を軽減するなどの措置も行われていて、そんな高いお金を払っても、ハワイで過ごしたいという観光客が引きも切らないという事実を見せつけられた。

更に、自転車道の整備も進めつつ、2年ほど前からバイクシェアシステムのBIKIが導入されている。実際に利用してみたが、クレジットカード1つで、レンタル可能でかなり快適であった。

ホノルル市が今まで行ってきた都市計画、経済開発計画の1つ、TODは駅を中心とした地域開発である。

より土地の有効活用をするため、例えば以前なら工業地帯と住宅地というのは分かれていたが、それらを融合させることで、職住接近を可能にしている。

これによるインフラの強化、他交通システムとの接続のため道路や公園などの公共の場所の整備。これにより、乗降の際にも、すぐに自分の目的地が探せるというような、暮らしやすい、移動しやすい街づくりが行われている。

さらに、災害に強い街づくりはごく自然な形で行われていた。災害対策というのは、発災時の短期対応と、将来の発災に向けての予防対策である。街には、誰もがわかりやすい標識が備えられ、水場の整備が行われていた。

実際に、市民が公園を利用しているのを見てきたが、公園には、ベンチとテーブルがあり、綺麗に管理されており、また、十分な数があった。ただそれだけのことであるが、これを維持するためにヒトとカネが適切に使われていることが一目瞭然であった。今の那覇市の「緑被率が少ないから公園を増やす」のではなく、市民が集い、憩いの場となる公園を創る必要があると強く感じた。

2 考察及び議員からの意見

1 徹底的な調査(マーケティング)に基づき各種計画を立案していることがわかった。那覇市については統計調査をしているものの、それを十二分に活用できているかを再検討する必要がある。また、現在の統計項目だけでよいのかも併せて検討する必要がある。

2 都市計画において「ゾーニング」に着目し、計画的に「ゾーニング」に従った整備と民間団体に対する建築を要請しなければならないと感じた。

平成 31 年 1 月 22 日 (火) ホノルル市役所



ホノルル市庁舎前にて



ホノルル市庁舎内で市職員より説明



会議室前にて市職員紹介



ホノルル市職員からの意見聴取①



ホノルル市職員からの意見聴取②



ホノルル市職員と庁舎前で記念撮影

ホノルル市内の自転車道整備



自転車専用レーン



自転車専用レーンを走行している様子



回収した自転車を設置する様子



バイクシェア専用の駐輪場



自転車利用精算機

ハワイ州観光局 平成 31 年 1 月 22 日 (火) 13 時 30 分 ~14 時 30 分

【調査事項】

- ①オーバーツーリズムコントロールについて、②観光税について、③サービス産業の構造について
④観光災害対策について、⑤雇用問題について、⑥クルーズ船ターミナル整備について

1 視察内容 (背景、問題点、課題、比較等)

ハワイ州環境局については20数名の人員でありながら、細かくマーケティングを行い、先行的に観光計画を進めていると感じた。どこから来るお客が多いのか、そしてどういう旅を好むのかについても分析が徹底されており、日本人が楽しむ街と欧米人が楽しむ街がどのように違うのか、ということも詳しく説明を受けた。

彼らの分析については政府や市との連携と、情報共有、より具体的な計画、企画力が感じられた。

その中でもクルーズ船のチャイナリスクについて重く受け止めており、「観光客を増やす」として進めてきた現在の沖縄県・那覇市の考え方とは異なる意見であった。

また、クルーズ船についてもハワイ州としては「地元の経済に対する潤いは少ないが、交通渋滞、ゴミなどの問題要素のほうが多く歓迎していないし、むしろ制限している」との発言があった。目的を観光客の入り組み数ではなく、経済に絞っているからであると感じることができた。

ハワイにおいて、「沖縄の方々は、ハワイアンの方々によく似ていて、自分たちの文化をすごく大事にして誇りを持っている。同時にすごく謙虚というイメージである」「自分たちの持っているものに対するプライドと誇りと、それとあわせ持った謙虚さがあり、すごくいい人間が育つと思う」との言葉を何度もいただいた。

沖縄はハワイにはなれない。また、なる必要もない。沖縄は素晴らしい。沖縄は、その「沖縄らしさ」でブランディングしなければならない。この独自性とそれを強みとして丁寧にブランディングすることがこれからは必要なのだと改めて強く感じた。

「ハワイは大変物価が高い」、「それでもやっぱりハワイに行きたい」、そのような魅力をどうやってつくるかということを徹底して考えられていた。

例えば、アラモアナセンターという巨大なショッピングセンターは1960年代に開業したにも関わらず、50年以上常にリニューアルをして、最新のショッピングセンターとして常に人気を保っている。

その中で、観光客による環境負荷について成功例を教えていただいた。それはエコツーリズムのモデル地区として成功している例であった。

美しい入江に通じる道路は1本でそこにゲートを作り、その地区の入域客数を制限する。また、初めて来た人は、すぐには海岸まで行かず、まず環境教育映画センターで、環境保護はいかに大事か、どういうことをやってはいけないか、という動画を見て、「教育を受けた」という登録をする。

皆でマナーを守ることで、自由にシュノーケルで海の中を泳いで、目の前の自然の海で泳いでいる魚を見る。このような徹底したエコツーリズムにより、それまで観光客のごみ問題などで絶滅の危機に瀕した動植物が保護され、復活したということであった。

ハワイ観光のマーケティングとして、日本人向けが成功したのには歴史的な経緯がある。日系人が多く、日本語環境があったこと。片言でも日本語が使える、街の中に日本語の表示があり、日本食レストランもあったため、海外旅行初心者にも入りやすい世界があったためだと分析されていた。

2 考察及び議員からの意見

マーケティングとブランディングの広がり:

ハワイには、沖縄フェスティバルというイベントがある。このような日本人という上得意客を巻き込んでいくための仕掛けが作られている。

例えば、沖縄といえば泡盛であるから泡盛を取り上げてという日本の外務省からの依頼を受け、ハワイの人気の幾つかのハワイ風レストランのオーナーに依頼し、泡盛を使ったハワイ風カクテルとそれに合う料理のコンテストを行うことでハワイと沖縄の良さを生かした相乗効果のあるイベントを企画などがあった。

さらに、それを「ハリクラニホテルが恩納村でオープンするときには、このハワイ風沖縄カクテルをお披露目に使ってください」というような提案を行い、未だハワイに行ったことのない沖縄に住む人にハワイへの親近感と憧れ、「いつかハワイでこの泡盛カクテルを飲みたい」といった夢のあるブランディングを仕掛けている。

また、ハードよりソフト面でのIT活用が素晴らしく、Uber(タクシー配車アプリ)での移動が便利だったり、Google マップに行きたい場所が登録されていたり、普段使用しているものをまずは丁寧に充実させるだけでも沖縄の観光は改善するだろうと痛感した。現在、「沖縄観光」は、ブランドとして認知されつつあるが、そのブランドの構成要素を強化し、活性化・維持管理することが全くできていないのだ、ということを感じさせられた。

ホノルル市と同様に「データの検証」「マーケティング」というものを重視し、個人の意見を極力排除し、効果的な財政運営をするための資を作るという意気込みが強く感じられた。

那覇市もデータという数値を計算し、今後の観光行政に活用しなければならない。

「観光客数」にこだわるのではなく、「観光客が地元にとす金額」という意識を持った政策を提案しなければ、ごみ問題や渋滞等の問題解決に至らない。

平成 31 年 1 月 22 日（火）ハワイ州観光局、1 月 23 日（水）ハワイ州観光局 CEO 面談



ハワイコンベンションセンター前



ハワイ州観光局職員から意見聴取①



ハワイ州観光局職員から意見聴取②



ハワイ州観光局職員と記念撮影



ハワイ州観光局 CEO より意見聴取



ハワイ州観光局 CEO と記念撮影

ホノルル市議会 平成 31 年 1 月 22 日 (火) 15 時 00 分 ~ 15 時 45 分

【調査事項】

ホノルル市議会について

1 視察内容 (背景、問題点、課題、比較等)

健康に関する諸問題:

ハワイは全米の中で最も高齢化が著しい。様々な人種に色々なタイプの、年齢に沿った医療を提供できるようなシステムをつくる必要がある。そのため、食事や運動について市民への啓蒙活動を行い、自然と体を動かすことができ、健康について学ぶことができるプログラムの提供を行うための政策が議論されていた。

ホノルル市議会議員からは、沖縄の健康長寿に関する知見を聞かせて欲しいという依頼があった。

那覇市議会議員から、沖縄は 25 年ぐらいから 30 年ぐらい前までは世界一の長寿県であったこと。しかし、経済発展に伴い、いい物を食べて運動せず、病気をする人が多くなったこと。2000 年には、「沖縄 26 ショック」と呼ばれる、男性の平均余命が 4 位から 26 位へと一気に急落するという事件が起きたこと。現在は日本一、世界一の長寿県を取り戻したいと、取り組んでいることが説明された。

食料自給率について:

ホノルル市の物価が高いことの一つの要因として、島内の食料供給持続が非常に重要な課題である。ハワイでも地産地消を推進しているが、那覇市では持続可能性を高めるために行なっている政策はあるか、という問いかけがあった。

那覇市議会議員から、沖縄県内、那覇だけじゃなくて沖縄県内の食料自給率は、カロリーベースでいうと 28% と低いことが伝えられ、我々にとっても、この課題は非常に大きな問題であるという認識を共有した。

また、沖縄では、生産物の中で特に高価で取引されるような農産物とか畜産物、水産物は県外移出や海外に輸出されていることも紹介された。

環境問題の多くはプラスチック問題:

ホノルル市議会から、ごみ問題についても那覇市の取り組みを是非教えて欲しいというお願いがなされた。

那覇市のごみ分別について、那覇市議会議員から丁寧な説明があった。スラッグの売却や、そのごみ焼却炉の温度を利用しての発電、売電による地域貢献などが伝えられた。

2 考察及び議員からの意見

先進国の高齢化、健康寿命、医療費の問題など多くを共有した課題が挙げられた。一過性の交流ではなく、継続して意見交換を行い互いに学ぶべきところを、解決に向けた取り組む必要性を感じた。

自国の近隣市町村との連携、意見交換も必要だが、観光立国ハワイの先進事例を検証し、新たな『那覇市らしい・那覇の優位性』を生かした取り組みを打ち出す必要があると感じた。

平成 31 年 1 月 22 日 (火) ホノルル市議会



ホノルル市議会議場①



ホノルル市議会議場②



久高会長あいさつ



ホノルル市議会議員と記念撮影



ホノルル市議会議員より意見聴取



ホノルル市議会議員へ質問

東西センター 平成 31 年 1 月 23 日 (水) 10 時 00 分 ~11 時 30 分

【調査事項】

東西センターの教育プログラムについて、那覇市との交換留学生プログラムについて

1 視察内容 (背景、問題点、課題、比較等)

東西センターについては、故太田元知事、松本浦添市長を含め多くの卒業生がいることの紹介があった。東西センターについては、各種のプログラムとフェローの説明があった。通訳については、沖縄県出身学生が行ってくれた。

学生の体験とその内容について多くの議論がなされたが、東西センターについては合衆国政府が51%の投資をもって運営をしており、「米国のシンクタンク」のような位置づけの意味もあるということで、米国内はもとより環太平洋地域から多くの国と人種が参加していることがわかった。

沖縄の国際化の必要性と、米軍基地を抱える沖縄県の課題・地理的優位性が考えられる。現在も「小渕沖縄教育研究プログラム(2000年の沖縄サミットを契機に、沖縄の将来を担う国際的な人材育成を支援するプログラム)」があり、ハワイ大学大学院への留学とリーダー養成ハワイ研修の二つのプログラムが継続されている。

このプログラムに、参加された方々に目標が2つ設定されている。1つは、異文化に対する理解を高めること。そして、故郷に戻ったら、そこから学んだことを地元を広めていく。更に、海外で働き、学んだことを世界中に広めてくれることを期待しているとのこと。

ハワイでも、若者の教育は貧困対策としても注目しており、高等教育への進学に対し、奨学金を支給している。現在はハワイ大学を卒業した後もハワイに残ることは必須要件にはしていないが、ハワイで生まれ育った子どもたちは仕事があるなら残りたいという子が多い。沖縄と同じで、一度故郷を離れても、成功したら戻ってくる人も多いということが分析されていた。

また、ハワイ大学にはツーリズムの専門課程があり、ハワイ大学では、ハイレベルの観光を学ぶことができるそうだ。日本に戻った後調べたことでは、確かに観光関連の学部は大変充実しており、日本語サイトも準備されていた。

* http://www.hecjapan.com/uni_information/manoa

2 考察及び議員からの意見

人手不足が加速していくこれからの社会で、語学に長けた人材や、様々な能力を活かす事ができ、若者から幅広い世代で意欲のある人材が活躍できる場を創出する必要がある。

2035年の人口減少を見据えた人材への投資が必要で、市費留学制度を作ることも検討すべきである。

また、姉妹提携都市と市職員の交換留学プログラムなどを設け、観光立県 沖縄の玄関口である那覇市こそ国際都市を目指していく必要があると感じた。

平成 31 年 1 月 23 日 (水) 東西センター



東西センター所長・役員から意見聴取①



東西センター所長・役員から意見聴取②



東西センター所長・役員・学生との記念撮影